



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社デジタルプラス

上場取引所

東

コード番号 3691

URL <https://digital-plus.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 菊池 誠晃

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼

（氏名） 加藤 涼

（TEL）03-5465-0690

グループ本部長

半期報告書提出予定日 2025年5月15日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	467	14.4	0	△98.0	△11	—	△42	—	△43	—	△42	—
2024年9月期中間期	408	40.7	37	—	80	—	45	—	11	—	23	—
	基本的1株当たり中間利益				希薄化後1株当たり中間利益							
	円 銭				円 銭							
2025年9月期中間期	△10.48				△10.48							
2024年9月期中間期	3.13				3.13							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	2,760	954	864	31.3
2024年9月期	2,335	817	720	30.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,090	30.0	100	78.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	4,446,867株	2024年9月期	4,122,100株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	100,206株	2024年9月期	100,169株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	4,168,071株	2024年9月期中間期	3,590,731株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
要約中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(事業セグメント)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年10月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済は、国内消費の回復と輸出の堅調さが見られた一方で、物価上昇や労働市場の逼迫が影響を与えました。特に世界経済の不確実性や地政学的リスクが今後の経済活動に与える影響は不透明な状況が続いております。また、人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっております。

当社グループの注力事業であるフィンテック領域においては、キャッシュレス決済の更なる普及等を背景に、ユーザー数・取引件数ともに増加傾向が続き、業界全体の変革が加速しております。

このような状況において、当社グループはデジタルギフト®や株主優待ギフトを中心に展開する「フィンテック事業」、及びメディア運営を中心に行っている「デジタルマーケティング事業」の2つの事業を中心に展開をしております。

フィンテック事業においては、従来から運営しているデジタルギフト®に加え、株主優待ギフトを主要サービスと位置づけ、本格的に注力を始めております。当社グループはマーケティング(広告)領域・人材領域・支払のDX(金融)領域の3つの領域を注力領域としてあげており、3万円以下の対個人向け支払でのシェア拡大を目指し邁進しております。また今後予定している資金移動業の取得により、当社グループの事業優位性がより強化されると考えております。

またデジタルマーケティング事業においては、デジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を進めております。なおデジタルマーケティング支援事業につきましては、2025年4月1日付で譲渡をいたしました。これにより同事業に係るのれんの一部17,455千円について、当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。

当連結会計年度においては、「フィンテック事業」を中心とし、2027年9月期に目標として掲げている流通総額1,000億円の達成に向け、事業推進を行ってまいります(資金移動業取得の遅れにより、中期目標の時期を見直しております)。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は467,390千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は776千円（前年同期比98.0%減）、親会社の所有者に帰属する中間損失は43,671千円（前年同期親会社の所有者に帰属する中間利益は11,240千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

a. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指して事業を運営してまいりました。第2四半期においては引き続き流通総額の成長に重点を置いた事業戦略を推進した結果、流通総額の四半期累計額が約30億円に到達、過去最高記録を更新し、20四半期連続成長を達成することができました。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は392,543千円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益は155,046千円（前年同期比59.2%増）となりました。

b. デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を展開してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は74,847千円（前年同期比33.7%減）、セグメント利益は20,706千円（前年同期比76.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、508,147千円増加し、2,105,390千円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が370,349千円増加、及び売却目的で保有する資産が160,000千円増加したことによるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、83,881千円減少し、654,645千円となりました。これは主として、のれんが177,455千円減少、使用権資産が48,699千円増加、及び無形資産が38,734千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、424,266千円増加し、2,760,036千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、196,646千円増加し、1,593,020千円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が146,960千円増加したものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、90,705千円増加し、213,012千円となりました。これは主として、借入金が63,324千円増加、及びリース負債が27,309千円増加したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、287,352千円増加し、1,806,032千円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、136,914千円増加し、954,004千円となりました。これは主として、利益剰余金が1,438,548千円増加、資本剰余金が1,178,793千円減少、資本金が115,489千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ370,349千円増加し、1,171,567千円(前年同中間期811,204千円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は204,415千円(前中間連結会計期間は1,207千円の収入)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加額144,836千円、及び営業債権及びその他の債権の減少額67,981千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は62,220千円(前中間連結会計期間は121,624千円の支出)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出52,892千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は227,717千円(前中間連結会計期間は35,893千円の収入)となりました。これは主に、長期借入による収入200,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入138,738千円、及び長期借入金の返済による支出134,810千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期通期の連結業績見通しである営業利益100,000千円に対し、当中間連結会計期間の営業利益は776千円であり、進捗率は約0.7%と低い水準になっております。

これは流通総額の拡大を最優先した結果、流通粗利率が一時的に低下していることによるものであり、結果的に通期見通しの利益水準に最短で到達する戦略と考えております。

従いまして2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	801,217	1,171,567
営業債権及びその他の債権	707,029	639,227
棚卸資産	35,095	76,634
未収法人所得税	3	27
その他の流動資産	53,898	57,934
小計	1,597,243	1,945,390
売却目的で保有する資産	—	160,000
流動資産合計	1,597,243	2,105,390
非流動資産		
有形固定資産	4,808	12,315
使用権資産	18,799	67,499
のれん	373,967	196,512
無形資産	166,216	204,951
その他の金融資産	130,617	131,427
繰延税金資産	43,586	41,689
その他の非流動資産	531	249
非流動資産合計	738,527	654,645
資産合計	2,335,770	2,760,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	290,233	437,194
社債及び借入金	655,808	659,370
未払法人所得税	32,037	29,211
引当金	3,116	—
リース負債	23,455	32,035
その他の金融負債	600	—
その他の流動負債	391,121	435,208
流動負債合計	1,396,373	1,593,020
非流動負債		
借入金	90,000	153,324
引当金	17,013	17,012
リース負債	12,472	39,782
繰延税金負債	2,220	2,293
その他の金融負債	600	600
非流動負債合計	122,306	213,012
負債合計	1,518,680	1,806,032
資本		
資本金	125,489	10,000
資本剰余金	1,841,222	662,428
利益剰余金	△1,063,077	375,470
自己株式	△81,982	△82,012
その他の資本の構成要素	△101,374	△101,329
親会社の所有者に帰属する持分合計	720,277	864,557
非支配持分	96,812	89,446
資本合計	817,090	954,004
負債及び資本合計	2,335,770	2,760,036

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	408,637	467,390
売上原価	61,240	96,042
売上総利益	347,396	371,348
販売費及び一般管理費	349,740	386,619
その他の収益	47,134	33,680
その他の費用	6,882	17,632
営業利益	37,908	776
金融収益	51,396	3,202
金融費用	8,664	15,522
税引前中間利益(△損失)	80,640	△11,543
法人所得税費用	35,405	31,163
中間利益(△損失)	45,235	△42,706
中間利益の帰属		
親会社の所有者	11,240	△43,671
非支配持分	33,994	964
中間利益(△損失)	45,235	△42,706
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(△損失) (円)	3.13	△10.48
希薄化後1株当たり中間利益(△損失) (円)	3.13	△10.48

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間利益（△損失）	45,235	△42,706
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△21,802	45
その他の包括利益合計	△21,802	45
中間包括利益	23,432	△42,661
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△10,562	△43,625
非支配持分	33,994	964
中間包括利益	23,432	△42,661

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年10月1日残高	10,576	1,733,887	△1,084,249	△81,982	△87,899	490,333	35,484	525,817
中間利益(△損失)	—	—	11,240	—	—	11,240	33,994	45,235
その他の包括利益	—	—	—	—	△21,802	△21,802	—	△21,802
中間包括利益	—	—	11,240	—	△21,802	△10,562	33,994	23,432
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月31日残高	10,576	1,733,887	△1,073,008	△81,982	△109,702	479,770	69,479	549,250

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年10月1日残高	125,489	1,841,222	△1,063,077	△81,982	△101,374	720,277	96,812	817,090
中間利益(△損失)	—	—	△43,671	—	—	△43,671	964	△42,706
その他の包括利益	—	—	—	—	45	45	—	45
中間包括利益	—	—	△43,671	—	45	△43,625	964	△42,661
減資	△210,629	210,629	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△1,482,219	1,482,219	—	—	—	—	—
新株予約権の取得及び消却	—	△755	—	—	—	△755	—	△755
新株予約権の行使	70,139	68,552	—	—	—	138,691	—	138,691
非支配持分への支払配当金	—	—	—	—	—	—	△8,330	△8,330
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	25,000	25,000	—	—	—	50,000	—	50,000
自己株式の取得	—	—	—	△30	—	△30	—	△30
所有者との取引額等合計	△115,489	△1,178,793	1,482,219	△30	—	187,905	△8,330	179,575
2025年3月31日残高	10,000	662,428	375,470	△82,012	△101,329	864,557	89,446	954,004

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	80,640	△11,543
減価償却費及び償却費	19,581	18,859
減損損失	—	17,455
金融収益及び金融費用	△42,721	12,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,978	△41,539
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△102,083	67,981
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,548	2,429
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,202	144,836
その他の負債の増減額 (△は減少)	53,924	38,376
引当金の増減額 (△は減少)	△4,524	△3,116
小計	2,449	246,060
利息の受取額	185	2,233
利息の支払額	△2,554	△11,796
法人所得税の支払額	△125	△32,085
法人所得税の還付額	1,252	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	204,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△8,486
無形資産の取得による支出	△41,624	△52,892
条件付対価の決済による支出	△80,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	158
その他の金融資産の取得による支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,624	△62,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	48,803
長期借入れによる収入	130,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△38,142	△134,810
リース負債の返済による支出	△12,964	△15,898
自己株式の取得による支出	—	△30
新株予約権の取得による支出	—	△755
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	138,738
社債の償還による支出	△40,000	—
非支配持分への配当金の支払額	—	△8,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,893	227,717
現金及び現金同等物の為替変動による影響	118	437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,404	370,349
現金及び現金同等物の期首残高	444,767	801,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	360,362	1,171,567

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「デジタルマーケティング事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

デジタルマーケティング事業：オウンドメディアの運営、アライアンス・メディアの運営、インターネット広告代理、ソリューション開発・販売、コンサルティングサービス

フィンテック事業：「デジタルウォレット」、「デジタルギフト®」、メンタルヘルス「マヒナ」の運営、オンライン家庭教師「ピース」の運営、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開、ファクタリング

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケティング事業	フィンテック事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	112,903	295,734	408,637	—	408,637
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	112,903	295,734	408,637	—	408,637
セグメント利益	87,559	97,394	184,953	△147,044	37,908
金融収益	—	—	—	—	51,396
金融費用	—	—	—	—	8,664
税引前中間利益	—	—	—	—	80,640

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計額は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前連結会計年度において、メンタルヘルス事業「マヒナ」の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する数値は遡及修正後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	74,847	392,543	467,390	—	467,390
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	74,847	392,543	467,390	—	467,390
セグメント利益	20,706	155,046	175,753	△174,977	776
金融収益	—	—	—	—	3,202
金融費用	—	—	—	—	15,522
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	△11,543

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(事業の譲渡)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、バリュークリエーション株式会社に対し、デジタルマーケティング支援事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年4月1日に事業譲渡を完了いたしました。

(1)事業譲渡の理由

当社グループは、フィンテック事業を注力事業と捉えて積極的に経営資源を投下しております。今後予定している資金移動業の取得により、報酬のデジタル払いといった今まで対応できなかった対価性がある支払と、犯罪収益移転防止法に準拠した送金に対応できるようになる見込みであります。これにより、当社グループの優位性がより強化されると考えております。

このような環境を踏まえ、より安定した経営環境と絶対的な利益成長を実現することができるフィンテック事業に注力していくことは急務であると判断し、デジタルマーケティング支援事業を譲渡することを決定いたしました。

(2)譲渡した相手先の名称

バリュークリエーション株式会社

(3)譲渡した事業

デジタルマーケティング支援事業

(4)譲渡日

2025年4月1日

(5)損益に与える影響

当中間連結会計期間において、減損損失17,455千円を計上しております。

(多額な資金の借入)

当社は、2025年1月28日開催の取締役会において、以下のとおり当座貸越契約の締結を決議し、2025年4月25日に当座貸越契約を締結し、2025年4月30日に借入を実行しております。

借入の概要

- | | |
|--------|-------------------------|
| ①借入先 | 株式会社りそな銀行 |
| ②極度額 | 1億円 |
| ③契約締結日 | 2025年4月25日 |
| ④契約期限 | 2026年3月31日 |
| ⑤借入金額 | 1億円 |
| ⑥貸越利率 | 基準金利＋スプレッド |
| ⑦借入実行日 | 2025年4月30日 |
| ⑧担保の有無 | 無担保、有保証(株式会社デジタルフィンテック) |
| ⑨資金使途 | フィンテック事業の運転資金 |